

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		35,965,135,809	運営費交付金債務(注)		275,729,000
有価証券		3,806,897,278	未払給付金		345,035,327
仕掛審査等費用		1,669,779,470	未払金		2,942,152,368
前払費用		128,308,213	前受金		11,467,858,885
未収金		1,150,790,466	預り金		141,180,346
未収収益		37,112,765	リース債務		323,252,206
賞与引当金見返(注)		158,446,583	引当金		
その他の流動資産		1,577,206	賞与引当金	755,999,203	755,999,203
			流動負債合計		16,251,207,335
流動資産合計		42,918,047,790	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	54,611,682	
工具器具備品	4,815,967,748		資産見返補助金等	1,193,489,407	
減価償却累計額	△ 2,959,491,424	1,856,476,324	資産見返寄附金	18,345,792	
			資産見返物品受贈額	140,892	1,266,587,773
建物附属設備	195,778,712		特定救済基金預り金(注)		
減価償却累計額	△ 40,803,044	154,975,668	長期預り補助金等	12,499,518	
			預り拠出金	1,560,436,629	1,572,936,147
			長期リース債務		943,462,555
有形固定資産合計		2,011,451,992	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	3,864,061,838	3,864,061,838
ソフトウェア		2,727,271,053	責任準備金		26,000,862,582
ソフトウェア仮勘定		80,850,000	固定負債合計		33,647,910,895
電話加入権		286,000	負債合計		49,899,118,230
無形固定資産合計		2,808,407,053	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		40,127,733,062	政府出資金		1,179,844,924
敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		507,222,414	II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		40,648,227,836	資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
固定資産合計		45,468,086,881	減価償却相当累計額(△)		△ 684,360,395
			除売却差額相当累計額(△)		△ 118,802,613
			資本剰余金合計		△ 798,492,368
			III 利益剰余金		38,105,663,885
			純資産合計		38,487,016,441
資産合計		88,386,134,671	負債・純資産合計		88,386,134,671

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,420,942,453	
感染救済給付金	38,321	
保健福祉事業費	128,675,312	
審査等事業費	2,539,821,584	
安全対策等事業費	1,731,601,390	
特定救済給付金	1,108,000,000	
健康管理手当等給付金	695,537,523	
特別手当等給付金	223,359,600	
調査研究事業費	277,186,000	
その他業務費	11,089,793,942	
一般管理費	3,444,629,612	
財務費用	25,695,771	
雑損	22,280,726	
臨時損失	3,410,240	
損益計算書上の費用合計		23,710,972,474
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,113,097	
除売却差額相当額(注)	12	
その他行政コスト合計		2,113,109
III 行政コスト		23,713,085,583

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,420,942,453	
感染救済給付金		38,321	
保健福祉事業費		128,675,312	
審査等事業費		2,539,821,584	
安全対策等事業費		1,731,601,390	
特定救済給付金		1,108,000,000	
健康管理手当等給付金		695,537,523	
特別手当等給付金		223,359,600	
調査研究事業費		277,186,000	
その他業務費			
人件費	6,977,480,158		
減価償却費	1,346,807,573		
退職給付費用	230,811,988		
賞与引当金繰入	525,219,802		
不動産賃借料	1,356,616,583		
その他経費	652,857,838	11,089,793,942	
一般管理費			
人件費	1,047,534,763		
減価償却費	287,224,517		
退職給付費用	25,299,101		
賞与引当金繰入	80,748,046		
不動産賃借料	236,101,836		
その他経費	1,767,721,349	3,444,629,612	
財務費用			
支払利息		25,695,771	
雑損		22,280,726	
経常費用合計			23,707,562,234
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,347,472,623	
補助金等収益(注)		968,265,652	
責任準備金戻入		44,692,297	
手数料収入		16,308,456,850	
拠出金収入		8,071,361,200	
利用料収入		58,972,200	
国からの受託業務収入		40,725,325	
その他の受託業務収入		1,288,305,028	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益		1,108,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		12,399,722	
資産見返補助金等戻入(注)		170,565,604	
資産見返寄附金戻入(注)		3,234,998	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		158,446,583	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		65,025,047	
財務収益			
受取利息	89,314		
有価証券利息	223,937,800	224,027,114	
雑益		51,191,786	
経常収益合計			30,921,172,191
経常利益			7,213,609,957
臨時損失			
固定資産除却損		3,410,240	3,410,240
当期純利益			7,210,199,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,555,717,964
当期総利益			8,765,917,681

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
		資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)			
政府出資金							
1,179,844,924		4,670,640	△ 687,247,858	△ 113,802,041	△ 796,379,259	30,895,464,168	31,278,929,833
当期首残高							
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入							
不要財産に係る国庫納付等による減資							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
固定資産の除売却							
減価償却			5,000,560	△ 5,000,572	△ 12		△ 12
固定資産の減損			△ 2,113,097		△ 2,113,097		△ 2,113,097
時の経過による資産除去債務の増加							
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
承継資産の使用等							
不要財産に係る国庫納付等							
出えん金の受入							
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）						7,210,199,717	7,210,199,717
当期変動額合計						7,210,199,717	7,208,086,608
1,179,844,924	-	4,670,640	2,887,463	△ 5,000,572	△ 2,113,109	38,105,663,885	38,487,016,441
当期首残高			△ 684,360,395	△ 118,802,613	△ 798,492,368		

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,420,759,141
感染救済給付金支出	△ 38,321
保健福祉事業費支出	△ 128,634,604
審査等事業費支出	△ 2,626,109,531
安全対策等事業費支出	△ 1,893,468,413
特定救済給付金支出	△ 1,108,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 702,899,542
特別手当等給付金支出	△ 223,355,700
調査研究事業費支出	△ 277,732,000
人件費支出	△ 8,830,360,783
補助金等の精算による返還金の支出	△ 105,613,443
その他の業務支出	△ 4,275,594,493
運営費交付金収入	2,746,321,000
国からの受託業務収入	40,905,928
その他の受託業務収入	1,330,352,627
手数料収入	16,404,418,783
拋出金収入	8,504,817,533
利用料収入	58,972,200
補助金等収入	1,230,212,000
助成金収入	17,500,000
その他の収入	177,211,428
小計	7,918,145,528
利息の受取額	320,936,890
利息の支払額	△ 25,695,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,213,386,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,715,598,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 440,134,321
無形固定資産の取得による支出	△ 1,107,734,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,563,467,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 306,911,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,911,567
IV 資金増加額	5,343,007,845
V 資金期首残高	30,622,127,964
VI 資金期末残高	35,965,135,809

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～15 年
--------	----------

建物附属設備	3 年～22 年
--------	----------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、政府保証債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	35,965,135,809	35,965,135,809	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	43,934,630,340	44,322,590,000	387,959,660
ウ. 未払金	(2,942,152,368)	(2,942,152,368)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,756,036,658	33,208,950,000	452,913,342
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,178,593,682	11,113,640,000	△64,953,682
合 計	43,934,630,340	44,322,590,000	387,959,660

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	3,800,000,000	16,600,000,000	22,900,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 803,163,008 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,713,085,583 円
自己収入等	△27,164,827,148 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	74,823,354 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △ 3,376,918,211 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△158,476 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,766,076,157 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	35,965,135,809 円
資金期末残高	35,965,135,809 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 期首における退職給付債務	3,544,175,503
② 勤務費用	385,450,301
③ 利息費用	13,798,634
④ 数理計算上の差異の当期発生額	131,030,830
⑤ 退職給付の支払額	△79,362,600
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,995,092,668

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	3,995,092,668
② 未認識数理計算上の差異	△131,030,830
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,864,061,838

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	387,690,407
② 利息費用	13,920,632
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△145,499,950
④ 退職給付費用 (①+②+③)	256,111,089

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,240,106円、②利息費用に121,998円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第81 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	備 考
有形固定資産 (減価償却費)	190,220,470	5,588,242	0	195,778,712	40,803,044	13,870,397	0	151,975,668	
建物附属設備	3,806,536,548	905,115,000	153,410,728	4,560,241,220	2,709,012,812	691,509,923	0	1,851,228,408	
工具器具備品	3,998,737,018	910,673,642	153,410,728	4,756,019,932	2,749,815,856	706,380,329	0	2,006,204,076	
計									
有形固定資産 (減価償却相当額)	260,727,100	0	5,000,772	255,726,528	250,478,612	2,113,097	0	5,247,916	
工具器具備品	260,727,100	0	5,000,772	255,726,528	250,478,612	2,113,097	0	5,247,916	
計									
有形固定資産 合計	190,220,470	5,588,242	0	195,778,712	40,803,044	13,870,397	0	151,975,668	
建物附属設備	4,069,263,648	905,115,000	158,411,300	4,815,967,748	2,959,491,424	693,623,029	0	1,856,476,324	
工具器具備品	4,259,484,118	910,673,642	158,411,300	5,011,746,490	3,000,294,498	707,493,417	0	2,011,451,992	
計									
無形固定資産 (減価償却費)	15,247,727,511	1,239,185,805	126,300,177	16,360,613,139	13,633,342,086	928,651,770	0	2,727,271,053	
ソフトウェア	15,247,727,511	1,239,185,805	126,300,177	16,360,613,139	13,633,342,086	928,651,770	0	2,727,271,053	
計									
無形固定資産 (減価償却相当額)	433,881,783	0	0	433,881,783	433,881,783	0	0	0	
ソフトウェア	433,881,783	0	0	433,881,783	433,881,783	0	0	0	
計									
無形固定資産 (非償却資産)	68,376,000	80,850,000	68,376,000	80,850,000			0	80,850,000	
電話加入権	286,000	0	0	286,000			0	286,000	
計									
無形固定資産 合計	15,681,609,294	1,239,185,805	126,300,177	16,794,494,922	14,067,223,869	928,651,770	0	2,727,271,053	
ソフトウェア	15,681,609,294	1,239,185,805	126,300,177	16,794,494,922	14,067,223,869	928,651,770	0	2,727,271,053	
計									
投資その他の 資産	15,750,271,294	1,320,035,805	194,676,177	16,875,630,922	14,067,223,869	928,651,770	0	2,808,407,083	
投資有価証券	39,310,435,253	4,715,598,000	3,898,300,138	40,127,733,062				40,127,733,062	
現金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360				13,272,360	
退職給付引当金引当	451,259,492	65,025,047	9,062,125	507,222,414				507,222,414	
計	39,774,967,107	4,780,623,047	3,907,362,318	40,648,227,836				40,648,227,836	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,715,598,000円

(注2) 同 種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は 年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,898,300,193円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	期 末 残 高		備 考
		当 期 購 入 費	製 造 振 替		払 出 振 替	そ の 他	
仕掛審査等費用	1,474,249,110	9,381,288,073	0	9,185,757,713	0	1,669,779,470	
計	1,474,249,110	9,381,288,073	0	9,185,757,713	0	1,669,779,470	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
審査等事業費 466,901,775 円
その他業務費(人件費) 882,546,484 円
その他業務費(不動産賃借料) 320,331,211 円
計 1,669,779,470 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
副作用融資勘定	利付国庫債券(20年)第55回	3,074,747,000	3,000,000,000	3,006,659,686	0	
	利付国庫債券(10年)第321回	656,250,000	600,000,000	604,910,713	0	
	利付国庫債券(10年)第322回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,121,300	0	
	政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,882,000	100,000,000	99,996,032	0	
	政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	706,503,000	700,000,000	700,433,533	0	
	政府保証第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	410,756,000	400,000,000	401,146,108	0	
融資返済勘定						
	利付国庫債券(10年)第321回	803,352,000	800,000,000	800,237,592	0	
	利付国庫債券(10年)第322回	500,565,000	500,000,000	500,051,792	0	
	政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	302,787,000	300,000,000	300,185,800	0	
計		3,878,099,000	3,800,000,000	3,806,897,278	0	
貸借対照表計上額合計				3,806,897,278		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
副作用融資勘定	利付国庫債券(20年)第61回	34,752,647,000	34,000,000,000	34,554,709,850	0	
	利付国庫債券(20年)第61回	913,590,000	900,000,000	902,480,712	0	
	利付国庫債券(20年)第61回	925,236,000	900,000,000	904,718,925	0	
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	894,807,000	900,000,000	898,225,725	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,420,400	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,275,500	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,515,958	0	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,629,117	0	
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,498,359,375	0	
	政府保証第61回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,797,050	0	
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,832,350	0	
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,728,033	0	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,964,000	1,600,000,000	1,601,481,656	0	
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,063,867	0	
	第105回大阪府公営公債(10年)	694,211,000	700,000,000	697,201,983	0	
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	245,224,000	200,000,000	238,349,952	0	
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	327,804,000	300,000,000	323,438,083	0	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,349,800	0	
	京都市令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	401,081,200	0	
	広島県令和元年度第5回公募公債	100,570,000	100,000,000	100,502,941	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,153,847	0	
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,895,359	0	
	中部電力株式会社第506回社債	401,140,000	400,000,000	400,653,446	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,349,086	0	
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	302,506,082	0	
	中国電力株式会社第328回社債	102,492,000	100,000,000	101,182,643	0	
	北海道電力株式会社第328回社債	310,953,000	300,000,000	305,242,460	0	
	北海道電力株式会社第328回社債	307,695,000	300,000,000	303,717,078	0	
	北海道電力株式会社第328回社債	105,457,000	100,000,000	102,458,108	0	
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,901,157	0	
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	518,650,340	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,408,700	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	703,853,617	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,155,000	1,100,000,000	1,089,929,742	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,192,417,459	0	
	関西電力株式会社第506回社債	300,282,000	300,000,000	300,206,168	0	
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,500,125	0	
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,880,500	0	
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	198,926,316	0	
	北海道電力株式会社第349回社債	298,647,000	300,000,000	298,991,184	0	

九州電力株式会社第47回社債	498,805,000	500,000,000	499,095,792	0	0
関西電力株式会社第522回社債	799,284,000	800,000,000	799,430,400	0	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,999,298	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	904,531,973	0	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	603,099,782	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,274,735	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,669,176	0	0
西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,871,817	0	0
20年定期公債企業債	122,005,000	100,000,000	112,703,680	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	333,324,000	300,000,000	322,041,072	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	216,197,357	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債	336,921,000	300,000,000	324,117,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	214,965,700	0	0
一般担保第125回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,675,033	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,203,661,016	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債	99,658,000	100,000,000	99,780,550	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	917,505,867	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,776,814	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,955,000	100,000,000	118,613,280	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	118,393,810	0	0
一般担保第13回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	476,368,656	0	0
第105回都市再生債	106,594,000	100,000,000	105,729,213	0	0
一般担保第13回住宅金融支援機構債	121,750,000	100,000,000	119,239,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,613,000	100,000,000	117,422,487	0	0
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	322,381,334	0	0
第97回都市再生債	654,588,000	600,000,000	648,417,183	0	0
第93回都市再生債	109,640,000	100,000,000	108,321,072	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	201,057,517	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,732,669	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,910,000	600,000,000	602,812,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	802,264,949	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債	204,686,000	200,000,000	204,546,632	0	0
成田国際空港株式会社第8回社債	698,026,000	700,000,000	698,043,017	0	0
中部国際空港株式会社第3回社債	902,619,000	900,000,000	902,597,175	0	0
繰上返済決定	5,598,996,000	5,500,000,000	5,573,023,212	0	0
利付国庫債券2045第61回	308,412,000	300,000,000	301,572,975	0	0
政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債	598,488,000	600,000,000	599,710,200	0	0
政府保証第57回地方公共団体金融機構債	299,439,000	300,000,000	299,841,050	0	0
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,125,000	500,000,000	499,453,125	0	0
政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,777,000	300,000,000	300,277,808	0	0
東京都公営企業第795回	299,178,000	300,000,000	299,293,368	0	0
名古屋市第11回20年公営公債	119,927,000	100,000,000	117,712,889	0	0
関西電力株式会社第197回社債	316,371,000	300,000,000	307,371,324	0	0
関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	496,579,478	0	0
九州電力株式会社第47回社債	199,522,000	200,000,000	199,637,517	0	0
関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	298,994,453	0	0
関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,142,088	0	0
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,859,350	0	0
一般担保第114回住宅金融支援機構債	224,880,000	200,000,000	215,961,667	0	0
一般担保第230回住宅金融支援機構債	300,579,000	300,000,000	300,398,973	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	239,286,000	200,000,000	234,844,974	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,991,800	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,421,729	0	0
成田国際空港株式会社第8回社債	99,952,000	100,000,000	99,952,414	0	0
貸借対照表計上額合計	40,351,613,000	39,500,000,000	40,127,733,062	0	0
計	40,351,613,000	39,500,000,000	40,127,733,062	0	0

4. 引当金の明細 (単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 使 用 額	減 少 の 他	期 末 残 高	摘 要
貸与引当金	762,835,578	755,999,203	762,835,578	0	755,999,203	
計	762,835,578	755,999,203	762,835,578	0	755,999,203	

5. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付債務合計額		530,279,765	79,362,600	3,995,092,668	
退職一時金に係る債務	3,544,175,903	530,279,765	79,362,600	3,995,092,668	
未認識数理計算上の差異	145,499,950	△ 131,030,830	145,499,950	△ 131,030,830	
退職給付引当金	3,689,675,453	399,248,935	224,862,550	3,864,061,838	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺額	期末残高
		資産見返運営費交付金	資本剰余金		
45,416,000	2,347,472,623	30,166,867	0	2,377,639,490	275,729,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細					(単位:円)	
セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			主な使途	
		費用				
業務達成基準による振替額						
審査事業	1,135,429,598	人件費:704,537,203円				
		旅費費:279,245,395円				
		管理費:151,647,000円				
安全対策事業	1,113,576,025	人件費:623,825,296円				
		事業費:379,629,729円				
		管理費:110,121,000円				
期間進行基準による振替額		98,467,000	管理費:98,467,000円			
費用進行基準による振替額		98,467,000				
費用進行基準に採用した業務はない。						
合計	2,347,472,623	2,347,472,623				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	振替額
審査事業	0				0
安全対策事業	30,166,867	系統検閲報告及び子防接續後副反応問い合わせの電子申請システム開発業務：16,835,429円他5件			0
合計	30,166,867				0

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺の内訳	
審査事業	73,290,402	償却引当金見返	71,264,692円
		退職給付引当金見返	2,025,710円
安全対策事業	65,078,108	資本引当金見返	59,041,660円
		退職給付引当金見返	7,036,445円
合計	138,368,510		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
運営費交付金債務残高		翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。
業務達成基準による振替額	275,729,000	「子防接續後副反応報告修理・調査事業」について、令和2年度第3次補正予算により、新型コロナウイルス感染症の予防接種開始に伴う副反応報告の受理体制の強化に着手したが、令和2年度内に完了することができなかったことから、翌事業年度に、引き続き、実施することとなったため、翌事業年度に275,729,000円を収益化予定
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	275,729,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返 との取扱額	摘 要
		建設費助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預け補助金等	収益計上		
医薬品副作用被害救済事業	176,496,693	0	0	0	0	163,793,862	12,702,831	
生物由来製品感染等被害救済事業	16,320,749	0	0	0	0	15,214,160	1,106,589	
保健福祉事業	94,202,037	0	0	0	0	94,202,037	0	
国内承認薬・通称外薬審査迅速化事業	9,075,000	0	0	0	0	6,981,551	2,093,449	
アジア地域医薬品質強化事業	16,667,000	0	0	0	0	15,964,537	702,463	
革新的医薬品最適使用促進事業	21,048,000	0	0	0	0	19,643,074	1,404,926	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	20,052,000	0	0	0	0	18,625,759	1,426,241	
スライツOTC化推進事業	9,075,000	0	0	0	0	8,372,537	702,463	
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	69,871,000	0	3,441,240	0	0	63,335,204	3,094,556	
人道的見地からの治療支援事業	235,000	0	0	0	0	235,000	0	
薬局での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	2,292,000	0	0	0	0	1,971,572	320,428	
薬剤耐性感染症(ARI)未承認薬迅速実用化事業	7,008,000	0	0	0	0	7,008,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	1,589,000	0	0	0	0	1,589,000	0	
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	797,355,000	0	797,355,000	0	0	0	0	
医療機器の経費変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,075,000	0	0	0	0	8,372,537	702,463	
医療機器承認促進事業	4,497,000	0	0	0	0	4,497,000	0	
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業	9,079,000	0	0	0	0	8,376,537	702,463	
革新的医療機器相談承認申請支援事業	3,704,000	0	0	0	0	3,704,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	13,482,000	0	0	0	0	13,482,000	0	
関西支部支援体制確立事業	6,335,000	0	0	0	0	6,335,000	0	
新型コロナウイルスリスクマネジメント戦略相談事業	48,307,856	0	0	0	0	48,307,856	0	
医療情報データベースを活用した医薬品の先制的適正使用推進事業	258,130,000	0	0	0	0	258,130,000	0	
医療情報データベース連携推進事業	70,109,530	0	0	0	0	69,649,023	460,507	
研究拠点病院医療データ活用事業	75,214,033	0	0	0	0	74,587,289	626,744	
「レポート情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	16,485,362	0	0	0	0	16,485,362	0	
医薬品等情報電子的提供・活用システム構築事業	102,483,704	0	93,463,704	0	0	9,020,000	0	
医薬品原料品質確保対策事業	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,858,188,964	0	894,259,944	0	0	937,882,897	26,046,123	

(2) 長期預け補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	43,149,404	0	30,649,886	12,499,518	人件費等に充当
計	43,149,404	0	30,649,886	12,499,518	

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	(単位:千円,人)			
	報酬	又は支給額	給与	退職手当
役員	(2,370)	(1)	(0)	(0)
	87,512	5	4,884	1
職員	(2,176,280)	(391)	(0)	(0)
	8,896,700	945	74,478	41
合計	(2,178,656)	(392)	(0)	(0)
	8,778,242	950	79,363	42

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、在職及び支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	5,920,000	3	
	(27,740,000)		
厚生労働科学研究費補助金	0	1	
	(100,000)		
合計	5,920,000	4	
	(27,840,000)		

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

11. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感染救済勘定	平成16年4月	"	・生物由来製剤を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	"	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査・治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイブリノゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害に係る救済給付 (受託事業)
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

12. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
(単位:円)									
I 流動資産									
現金及び預金	2,809,847,158	897,029,660		30,504,825,277	1,571,188,984	44,670,274	137,574,456		35,965,135,809
有価証券	3,006,659,686	800,237,592							3,806,897,278
仕掛審査等費用				1,669,779,470					1,669,779,470
前払費用	20,704			128,287,509					128,308,213
未収金	942,929	1,000		1,051,833,951					1,150,790,466
未収収益	31,906,234	5,206,531							37,112,765
賞与引当金見返	12,309,292	1,121,220		145,016,071					158,446,583
その他の流動資産	1,335,810	241,396							1,577,206
流動資産合計	5,863,021,813	1,703,837,399		33,499,742,278	1,583,788,984	131,501,674	137,731,656	△ 1,576,014	42,918,047,790
II 固定資産									
有形固定資産									
工具器具備品	17,205,415	32,033		4,798,420,122		134,354	175,824		4,815,967,748
減価償却累計額	△ 16,586,024	△ 32,033		△ 2,942,563,191		△ 134,353	△ 175,823		△ 2,959,491,424
建物附属設備				195,778,712					195,778,712
減価償却累計額				△ 40,803,044					△ 40,803,044
有形固定資産合計	619,391			2,010,832,599		1	1		2,011,451,992
無形固定資産									
ソフトウェア	35,898,280	4,300,489		2,662,059,098	195,899	2,268,000	22,549,287		2,727,271,053
ソフトウェア仮勘定				80,850,000					80,850,000
電話加入権	286,000								286,000
無形固定資産合計	36,184,280	4,300,489		2,742,909,098	195,899	2,268,000	22,549,287		2,808,407,053
投資その他の資産									
投資有価証券									
敷金	34,554,709,850	5,573,023,212							40,127,733,062
退職給付引当金見返				13,272,360					13,272,360
投資その他の資産合計				507,222,414					507,222,414
固定資産合計	34,554,709,850	5,573,023,212		520,494,774					40,648,227,836
資産合計	34,591,513,521	5,577,323,701		5,274,236,471	195,899	2,268,001	22,549,288		45,468,086,881
	40,454,535,334	7,281,161,100		38,773,978,749	1,583,984,883	133,769,675	160,280,944	△ 1,576,014	88,386,134,671
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務				275,729,000					275,729,000
未払給付金	199,064,424					92,057,603	53,913,300		345,035,327
未払金	149,318,965	40,412,713		2,671,069,009	1,371,753	6,894,984	74,660,958	△ 1,576,014	2,942,152,368
前受金				11,467,858,885					11,467,858,885
預り金	3,286,994	469,994		131,900,199	219,324	3,157,008	2,146,827		141,180,346
リース債務				323,252,206					323,252,206
引当金									
賞与引当金	31,585,100	3,461,776		716,085,593	1,331,822	2,285,530	1,249,382		755,999,203
流動負債合計	383,255,483	44,344,483		15,585,894,892	2,922,899	104,395,125	131,970,467	△ 1,576,014	16,251,207,335
II 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金				54,611,682					54,611,682

資産見返補助金等	285,002	1,193,008,506	195,899				1,193,489,407
資産見返寄附金		18,345,792					18,345,792
資産見返物品受贈額		140,892					140,892
特定救済基金預り金			12,499,518				12,499,518
長期預り補助金等			1,560,436,629				1,560,436,629
預り拠出金							943,462,555
長期リース債務							
引当金							
退職給付引当金	101,377,255	20,574,749	7,929,938	15,535,944	7,101,098		3,864,061,838
責任準備金	26,000,654,152	208,430					26,000,862,582
固定負債合計	26,102,316,409	20,783,179	1,581,061,984	15,535,944	7,101,098		33,647,910,895
負債合計	26,485,571,892	65,127,662	1,583,984,883	119,931,069	139,071,565	△ 1,576,014	49,899,118,230
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金							1,179,844,924
資本金合計		1,179,844,924					1,179,844,924
II 資本剰余金							
資本剰余金		4,670,640					4,670,640
その他行政コスト累計額							
減価償却相当累計額(△)		△ 684,360,395					△ 684,360,395
除売却差額相当累計額(△)		△ 118,802,613					△ 118,802,613
資本剰余金合計		△ 798,492,368					△ 798,492,368
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	12,302,948,016	1,884,721,760		14,491,128	14,827,782		21,226,348,932
積立金	714,656,117	7,283,203,225			7,594,490		8,113,397,272
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	951,359,309	7,717,694,035		△ 652,522	△ 1,212,893		8,765,917,681
利益剰余金合計	13,968,963,442	16,885,619,020		13,838,606	21,209,379		38,105,663,885
純資産合計	13,968,963,442	7,216,033,438		13,838,606	21,209,379		38,487,016,441
負債純資産合計	40,454,535,334	38,773,978,749	1,583,984,883	133,769,675	160,280,944	△ 1,576,014	88,386,134,671

(2) 行政コスト計算書

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	(単位:円) 法人単位
I 損益計算上の費用								
副作用救済給付金	2,420,942,453							2,420,942,453
感染救済給付金		38,321						38,321
保健福祉事業費	34,470,967	94,204,345						128,675,312
審査等事業費			2,539,821,584					2,539,821,584
安全対策等事業費			1,731,601,390					1,731,601,390
特定救済給付金				1,108,000,000				1,108,000,000
健康管理手当等給付金					695,537,523			695,537,523
特別手当等給付金						223,359,600		223,359,600
調査研究事業費						277,186,000		277,186,000
その他業務費	832,810,106	93,160,625	10,054,875,227		44,630,144	36,381,594		11,089,793,942
一般管理費	85,719,086	5,257,661	3,333,047,881		11,892,082	7,769,174	△ 1,574,013	3,444,629,612
財務費用			25,695,771					25,695,771
雑損	1,203,300	131,000	18,158,526		2,405,500	382,400		22,280,726
臨時損失			3,410,234			1		3,410,240
損益計算書上の費用合計	3,375,145,917	192,791,952	17,706,610,613	1,138,453,987	754,465,249	545,078,769	△ 1,574,013	23,710,972,474

資産見返運営費交付金戻入				12,399,722				12,399,722
資産見返補助金等戻入	2			170,494,370	71,232			170,565,604
資産見返寄附金戻入				3,234,998				3,234,998
資産見返物品受贈額戻入				30,162				30,162
賞与引当金見返に係る収益	12,309,292	1,121,220		145,016,071				158,446,583
退職給付引当金見返に係る収益				65,025,047				65,025,047
財務収益	185,755,073	37,660,235		611,806				224,027,114
受取利息				89,314				89,314
有価証券利息	185,755,073	37,660,235		522,492				223,937,800
雑益	6,436,652			43,541,247		2,405,500	382,400	51,191,786
経常収益合計	4,326,505,226	291,521,704		23,868,586,684	1,138,453,987	753,812,727	543,865,876	30,921,172,191
経常利益又は経常損失(△)	951,359,314	98,729,752		6,165,386,305	-	△ 652,522	△ 1,212,892	7,213,609,957
臨時損失								
固定資産除却損	5			3,410,234			1	3,410,240
臨時損失合計	5			3,410,234			1	3,410,240
当期純利益又は当期純損失(△)	951,359,309	98,729,752		6,161,976,071		△ 652,522	△ 1,212,893	7,210,199,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期総利益又は当期総損失(△)	951,359,309	98,729,752		1,555,717,964	-	△ 652,522	△ 1,212,893	1,555,717,964
				7,717,694,035				8,765,917,681

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
(単位:円)								
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
副作用救済給付金支出	△ 2,420,759,141							△ 2,420,759,141
感染救済給付金支出		△ 38,321						△ 38,321
保健福祉事業費支出	△ 34,429,440	△ 94,205,164						△ 128,634,604
審査等事業費支出			△ 2,626,109,531					△ 2,626,109,531
安全対策等事業費支出			△ 1,893,468,413					△ 1,893,468,413
特定救済給付金支出				△ 1,108,000,000				△ 1,108,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 702,899,542			△ 702,899,542
特別手当等給付金支出						△ 223,355,700		△ 223,355,700
調査研究事業費支出						△ 277,732,000		△ 277,732,000
人件費支出	△ 305,461,007	△ 32,020,603	△ 8,423,916,960	△ 15,683,220	△ 33,387,769	△ 19,891,224		△ 8,830,360,783
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,676,767	△ 12,480,761	△ 86,455,915					△ 105,613,443
その他の業務支出	△ 614,123,000	△ 65,417,846	△ 3,547,972,937	△ 14,103,111	△ 23,591,945	△ 22,831,890	12,446,236	△ 4,275,594,493
運営費交付金収入			2,746,321,000					2,746,321,000
国からの受託業務収入					40,905,928			40,905,928
その他の受託業務収入					719,876,000			1,330,352,627
手数料収入						545,393,600		16,404,418,783
拠入金収入	3,914,370,600	142,482,500	65,083,027	433,433,333				8,504,817,533
利用料収入			4,014,531,100					58,972,200
補助金等収入		135,415,000	58,972,200					1,230,212,000
助成金収入	179,262,000		915,535,000					17,500,000
その他の収入			17,500,000					177,211,428
小計	16,901,423	1,538,097	168,631,719	488,943	964,347	1,133,135	△ 12,446,236	7,918,145,528
利息の受取額	729,084,668	75,272,902	7,813,069,073	△ 703,864,055	1,867,019	2,715,921		320,936,890
	270,648,840	49,676,244	611,806					

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

債権の相殺額				債務の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額	勘定名	費目金
副作用救済勘定未収	金		副作用救済勘定未払	金	815,762		
感染救済勘定未収	金	1,000	感染救済勘定未払	金	262,439		
審査等勘定未収	金	1,575,014	審査等勘定未払	金			
特定救済勘定未収	金		特定救済勘定未払	金	67,220		
受託・貸付勘定未収	金		受託・貸付勘定未払	金	168,154		
受託給付勘定未収	金		受託給付勘定未払	金	262,439		
合計		1,576,014	合計		1,576,014		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

費用の相殺額				収益の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額	勘定名	費目金
副作用救済勘定一般管理費	費	813,761	審査等勘定雑益		1,574,013		
感染救済勘定一般管理費	費	262,439					
特定救済勘定一般管理費	費	67,220					
受託・貸付勘定一般管理費	費	168,154					
受託給付勘定一般管理費	費	262,439					
合計		1,574,013	合計		1,574,013		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

収入の相殺額				支出の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額	勘定名	費目金
副作用救済勘定その他の収入		4,906,733	副作用救済勘定その他の業務支出		3,981,400		
感染救済勘定その他の収入		513,720	感染救済勘定その他の業務支出		449,273		
審査等勘定その他の収入		5,680,892	審査等勘定その他の業務支出		6,656,346		
特定救済勘定その他の収入		269,619	特定救済勘定その他の業務支出		256,518		
受託・貸付勘定その他の収入		561,240	受託・貸付勘定その他の業務支出		657,483		
受託給付勘定その他の収入		514,032	受託給付勘定その他の業務支出		445,216		
合計		12,446,236	合計		12,446,236		

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,809,847,158	未払給付金		199,064,424
有価証券		3,006,659,686	未払金		149,318,965
前払費用		20,704	預り金		3,286,994
未収金		942,929	引当金		
未収収益		31,906,234	賞与引当金	31,585,100	31,585,100
賞与引当金見返(注)		12,309,292			
その他の流動資産		1,335,810	流動負債合計		383,255,483
流動資産合計		5,863,021,813	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,002	285,002
工具器具備品	17,205,415		引当金		
減価償却累計額	△ 16,586,024	619,391	退職給付引当金	101,377,255	101,377,255
有形固定資産合計		619,391	責任準備金		26,000,654,152
無形固定資産			固定負債合計		26,102,316,409
ソフトウェア		35,898,280	負債合計		26,485,571,892
電話加入権		286,000	純資産の部		
無形固定資産合計		36,184,280	I 利益剰余金		
投資その他の資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		12,302,948,016
投資有価証券		34,554,709,850	積立金(注)		714,656,117
投資その他の資産合計		34,554,709,850	当期未処分利益		951,359,309
固定資産合計		34,591,513,521	(うち当期総利益)		(951,359,309)
			利益剰余金合計		13,968,963,442
			純資産合計		13,968,963,442
資産合計		40,454,535,334	負債・純資産合計		40,454,535,334

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,420,942,453	
保健福祉事業費	34,470,967	
その他業務費	832,810,106	
一般管理費	85,719,086	
雑損	1,203,300	
臨時損失	5	
損益計算書上の費用合計		3,375,145,917
II 行政コスト		3,375,145,917

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,420,942,453	
保健福祉事業費		34,470,967	
その他業務費			
人件費	240,901,539		
減価償却費	3,363,420		
退職給付費用	7,952,686		
賞与引当金繰入	20,813,242		
不動産賃借料	37,381,980		
その他経費	522,397,239	832,810,106	
一般管理費			
人件費	38,200,948		
減価償却費	3,656		
賞与引当金繰入	3,805,342		
不動産賃借料	6,957,984		
その他経費	36,751,156	85,719,086	
雑損		1,203,300	
経常費用合計			3,375,145,912
経常収益			
拠出金収入		3,914,359,600	
補助金等収益(注)		163,793,862	
責任準備金戻入		43,850,745	
資産見返補助金等戻入(注)		2	
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,309,292	
財務収益			
有価証券利息	185,755,073	185,755,073	
雑益		6,436,652	
経常収益合計			4,326,505,226
経常利益			951,359,314
臨時損失			
固定資産除却損		5	5
当期純利益			951,359,309
当期総利益			951,359,309

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（副作用表済勘定）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）						
当期首残高	-				-	12,302,948,016	-	714,656,117	-	13,017,604,133
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入										
不要財産に係る国庫納付等による減資										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却										
減価償却										
固定資産の減損										
時の経過による資産除去債務の増加										
資産除去債務の履行に伴う取り崩し										
承継資産の使用等										
不要財産に係る国庫納付等										
出えん金の受入										
30 その他の資本剰余金の当期変動額（純額）										
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）										
（1）利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分による積立						714,656,117	△ 714,656,117			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し										
国庫納付金の納付										
（2）その他										
当期純利益（又は当期純損失）										
前中期目標期間繰越積立金取崩額								951,359,309	951,359,309	951,359,309
目的積立金取崩額										
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-				-		714,656,117	236,703,192	951,359,309	951,359,309
当期末残高	-				-	12,302,948,016	714,656,117	951,359,309	951,359,309	13,968,963,442

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,420,759,141
保健福祉事業費支出	△ 34,429,440
人件費支出	△ 305,461,007
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,676,767
その他の業務支出	△ 614,123,000
拋出金収入	3,914,370,600
補助金等収入	179,262,000
その他の収入	16,901,423
小計	729,084,668
利息の受取額	270,648,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	999,733,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,014,191,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,191,000
III 資金増加額	△ 14,457,492
IV 資金期首残高	2,824,304,650
V 資金期末残高	2,809,847,158

利益の処分にに関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	951,359,309	951,359,309
II 利益処分額 積立金	951,359,309	951,359,309

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、政府保証債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,809,847,158	2,809,847,158	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	37,561,369,536	37,890,190,000	328,820,464

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,735,993,028	28,120,900,000	384,906,972
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,825,376,508	9,769,290,000	△ 56,086,508
合 計	37,561,369,536	37,890,190,000	328,820,464

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	3,000,000,000	14,000,000,000	20,000,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,375,145,917 円
自己収入等	△4,150,402,070 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	6,152,700 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△769,103,453 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,809,847,158 円
資金期末残高	2,809,847,158 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 期首における退職給付債務	96,219,182
② 勤務費用	11,371,832
③ 利息費用	445,684
④ 数理計算上の差異の当期発生額	5,588,640
⑤ 退職給付の支払額	△6,659,443
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	106,965,895

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	106,965,895
② 未認識数理計算上の差異	△5,588,640
③ 退職給付引当金 (①+②)	101,377,255

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	11,371,832
② 利息費用	445,684
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,864,830
④ 退職給付費用 (①+②+③)	7,952,686

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第01 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	累 計 額		減 損 損失	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期	累 計			
有形固定資産	18,957,880	0	1,752,465	17,205,415	16,586,024	85,595	0	0	619,391	
(減価償却費)	18,957,880	0	1,752,465	17,205,415	16,586,024	85,595	0	0	619,391	
有形固定資産	18,957,880	0	1,752,465	17,205,415	16,586,024	85,595	0	0	619,391	
合計	18,957,880	0	1,752,465	17,205,415	16,586,024	85,595	0	0	619,391	
無形固定資産	637,295,947	31,433,600	0	668,729,547	632,831,267	3,281,481	0	0	35,898,280	
(減価償却費)	637,295,947	31,433,600	0	668,729,547	632,831,267	3,281,481	0	0	35,898,280	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
(減価償却費)	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
無形固定資産	637,295,947	31,433,600	0	668,729,547	632,831,267	3,281,481	0	0	35,898,280	
合計	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
投資その他の資産	33,628,146,049	4,014,191,000	3,087,627,199	34,554,709,850					34,554,709,850	
投資有価証券	33,628,146,049	4,014,191,000	3,087,627,199	34,554,709,850					34,554,709,850	
計	33,628,146,049	4,014,191,000	3,087,627,199	34,554,709,850					34,554,709,850	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,014,191,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,087,627,199円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当 期	累 計	
利付国庫債券(20年)第55回		656,250,000	600,000,000	604,910,713	0	0	
利付国庫債券(10年)第321回		1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,124,300	0	0	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,882,000	100,000,000	99,996,032	0	0	
政府保証第311回地方公共団体金融機構債券		706,503,000	700,000,000	700,433,533	0	0	
政府保証第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券		410,756,000	400,000,000	401,195,108	0	0	
計		3,074,747,000	3,000,000,000	3,006,659,686	0	0	
貸借対照表計上額合計				3,006,659,686			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
(単位:円)	利付国庫債券(20年)第61回	913,590,000	900,000,000	902,480,712	0	
	利付国庫債券(20年)第61回	925,236,000	900,000,000	904,718,925	0	
	利付国庫債券(10年)第335回	894,807,000	900,000,000	898,225,725	0	
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,420,400	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,275,500	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,515,958	0	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,629,117	0	
	政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,498,359,375	0	
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,797,050	0	
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,932,350	0	
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,728,033	0	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,601,481,656	0	
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,063,867	0	
	第405回大阪府公営公債(10年)	694,211,000	700,000,000	697,201,983	0	
	福岡県平成21年度第2回20年公営公債	245,224,000	200,000,000	238,349,952	0	
	愛知県平成26年度第11回公営公債(15年)	327,804,000	300,000,000	323,438,083	0	
	福岡県令和元年度第7回公営公債	200,396,000	200,000,000	200,349,800	0	
	京都市令和元年度第5回公営公債	401,224,000	400,000,000	401,081,200	0	
	広島県令和元年度第5回公営公債	100,570,000	100,000,000	100,502,941	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,153,847	0	
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,893,359	0	
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,653,446	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,349,086	0	
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	302,506,082	0	
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	101,182,643	0	
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	305,242,460	0	
	北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	303,717,078	0	
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	102,458,108	0	
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,901,137	0	
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	518,650,340	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,408,700	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	703,853,617	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,089,829,742	0	
	関西電力株式会社第518回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,192,417,459	0	
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,206,168	0	
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,500,125	0	
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,680,500	0	
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	198,926,316	0	
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	298,991,184	0	
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,093,792	0	
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,430,400	0	
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,999,298	0	
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	904,531,973	0	
	関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	603,099,782	0	
	関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,274,735	0	
	北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,669,176	0	
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,671,817	0	
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	112,703,680	0	
	一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	322,041,072	0	
	一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	216,197,387	0	
	一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	324,117,750	0	

一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	214,905,700	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,675,033	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,203,661,016	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,780,550	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	917,505,867	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,776,814	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	118,643,280	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	118,393,810	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	476,368,656	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	105,729,213	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	119,239,000	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	117,422,487	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	322,581,334	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	648,417,183	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	108,521,072	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	201,057,517	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,732,669	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	602,842,000	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	802,264,949	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	204,646,622	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,043,017	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	902,597,175	0
計	34,752,647,000	34,000,000,000	34,554,709,850	0
貸借対照表計上額合計				

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 使 用 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的	そ の 他		
賞与引当金	33,400,983	31,585,100	33,400,983	0	31,585,100	
計	33,400,983	31,585,100	33,400,983	0	31,585,100	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			退職一時金に係る債務	退職一時金に係る債務		
退職給付債務合計額	96,219,182	17,406,156	6,659,443	6,659,443	106,965,895	
退職一時金に係る債務	96,219,182	17,406,156	6,659,443	6,659,443	106,965,895	
未認識数理計算上の差異	3,864,830	△ 5,588,640	3,864,830	△ 5,588,640	△ 5,588,640	
退職給付引当金	100,084,012	11,817,516	10,524,273	10,524,273	101,377,255	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	176,496,693	0	0	0	0	163,793,862
計	176,496,693	0	0	0	0	163,793,862

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 額	手 当	
	支 給 額	支給人員		支給人員	支給人員
役 員	(0) 16,880	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(114,720) 288,494	(24) 29	(0) 6,659	(0) 2	(0) 2
合 計	(114,720) 305,374	(24) 30	(0) 6,659	(0) 2	(0) 2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		897,029,660	未払金		40,412,713
有価証券		800,237,592	預り金		469,994
未収金		1,000	引当金		
未収収益		5,206,531	賞与引当金	3,461,776	3,461,776
賞与引当金見返(注)		1,121,220	流動負債合計		44,344,483
その他の流動資産		241,396	II 固定負債		
流動資産合計		1,703,837,399	引当金		
II 固定資産			退職給付引当金	20,574,749	20,574,749
有形固定資産			責任準備金		208,430
工具器具備品	32,033		固定負債合計		20,783,179
減価償却累計額	△ 32,033	0	負債合計		65,127,662
有形固定資産合計		0	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		4,300,489	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,009,360,246
無形固定資産合計		4,300,489	積立金(注)		107,943,440
投資その他の資産			当期未処分利益		98,729,752
投資有価証券		5,573,023,212	(うち当期総利益)		(98,729,752)
投資その他の資産合計		5,573,023,212	利益剰余金合計		7,216,033,438
固定資産合計		5,577,323,701	純資産合計		7,216,033,438
資産合計		7,281,161,100	負債・純資産合計		7,281,161,100

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	38,321	
保健福祉事業費	94,204,345	
その他業務費	93,160,625	
一般管理費	5,257,661	
雑損	131,000	
損益計算書上の費用合計		192,791,952
II 行政コスト		192,791,952

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		38,321	
保健福祉事業費		94,204,345	
その他業務費			
人件費	29,920,324		
減価償却費	397,813		
退職給付費用	1,303,784		
賞与引当金繰入	2,242,440		
不動産賃借料	4,045,992		
その他経費	55,250,272	93,160,625	
一般管理費			
不動産賃借料	810,000		
その他経費	4,447,661	5,257,661	
雑損		131,000	
経常費用合計			192,791,952
経常収益			
拠出金収入		142,482,500	
補助金等収益(注)		109,416,197	
責任準備金戻入		841,552	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,121,220	
財務収益			
有価証券利息	37,660,235	37,660,235	
経常収益合計			291,521,704
経常利益			98,729,752
当期純利益			98,729,752
当期総利益			98,729,752

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感染救済協定）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
		資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-				-	7,009,360,246	-	107,943,440	-	7,117,303,686	7,117,303,686
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							107,943,440	△ 107,943,440			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）								98,729,752	98,729,752		98,729,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	107,943,440	△ 9,213,688	98,729,752	98,729,752	98,729,752
当期末残高	-				-	7,009,360,246	107,943,440	98,729,752	98,729,752	7,216,033,438	7,216,033,438

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 38,321
保健福祉事業費支出	△ 94,205,164
人件費支出	△ 32,020,603
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,480,761
その他の業務支出	△ 65,417,846
拋出金収入	142,482,500
補助金等収入	135,415,000
その他の収入	1,538,097
小計	75,272,902
利息の受取額	49,676,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,949,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 701,407,000
投資有価証券の満期償還による収入	700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407,000
III 資金増加額	123,542,146
IV 資金期首残高	773,487,514
V 資金期末残高	897,029,660

利益の処分にに関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	98,729,752	98,729,752
II 利益処分額 積立金	98,729,752	98,729,752

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、政府保証債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	897,029,660	897,029,660	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,373,260,804	6,432,400,000	59,139,196

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,020,043,630	5,088,050,000	68,006,370
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,353,217,174	1,344,350,000	△ 8,867,174
合 計	6,373,260,804	6,432,400,000	59,139,196

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	800,000,000	2,600,000,000	2,900,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	192,791,952 円
自己収入等	△180,984,287 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 11,807,665 円

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	897,029,660 円
資金期末残高	897,029,660 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	18,971,361
② 勤務費用	1,533,661
③ 利息費用	69,727
④ 数理計算上の差異の当期発生額	1,080,912
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	21,655,661

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	21,655,661
② 未認識数理計算上の差異	△1,080,912
③ 退職給付引当金 (①+②)	20,574,749

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	1,533,661
② 利息費用	69,727
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△299,604
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,303,784

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	減 損 損 失		差引当期末残高	摘 要
						当 期	異 計 額		
有形固定資産									
(減価償却費)									
工具器具備品	32,033	0	0	32,033	32,033	4,850	0	0	0
計	32,033	0	0	32,033	32,033	4,850	0	0	0
有形固定資産									
工具器具備品	32,033	0	0	32,033	32,033	4,850	0	0	0
合計	32,033	0	0	32,033	32,033	4,850	0	0	0
無形固定資産									
(減価償却費)									
ソフトウェア	152,525,277	3,766,400	0	156,291,677	151,991,188	392,963	0	0	4,300,489
計	152,525,277	3,766,400	0	156,291,677	151,991,188	392,963	0	0	4,300,489
無形固定資産									
ソフトウェア	152,525,277	3,766,400	0	156,291,677	151,991,188	392,963	0	0	4,300,489
計	152,525,277	3,766,400	0	156,291,677	151,991,188	392,963	0	0	4,300,489
投資その他の資産									
投資有価証券	5,682,289,206	701,407,000	810,672,994	5,573,023,212				5,573,023,212	
計	5,682,289,206	701,407,000	810,672,994	5,573,023,212				5,573,023,212	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産 (新規取得) 満期保有目的債券 701,407,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 810,672,994円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当期費用に含まれた評価差額	当期費用に含まれた評価差額	
	利付国庫債券(10年)第321回	500,565,000	500,000,000	500,051,792	0	0	
	政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	302,787,000	300,000,000	300,185,800	0	0	
	計	803,352,000	800,000,000	800,237,592	0	0	
貸借対照表計上額合計				800,237,592			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当期費用に含まれた評価差額	当期費用に含まれた評価差額	
	利付国庫債券(20年)第61回	308,412,000	300,000,000	301,572,975	0	0	
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,488,000	600,000,000	599,710,200	0	0	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,841,050	0	0	
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,125,000	500,000,000	499,453,125	0	0	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,277,808	0	0	
	東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,293,368	0	0	
	名古屋市第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	117,712,889	0	0	
	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	307,374,324	0	0	
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	496,579,478	0	0	
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,637,517	0	0	

関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	298,994,483	0	
関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,142,088	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,859,350	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	215,964,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,398,973	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	234,844,974	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,991,800	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,421,729	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,952,414	0	
計	5,598,996,000	5,500,000,000	5,573,023,212	0	
貸借対照表 計上額合計			5,573,023,212		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,123,077	3,461,776	3,123,077	0	3,461,776	
計	3,123,077	3,461,776	3,123,077	0	3,461,776	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	18,971,361	2,684,300	0	21,655,661	
退職一時金に係る債務	18,971,361	2,684,300	0	21,655,661	
未認識数理計算上の差異	299,604	△ 1,080,912	299,604	△ 1,080,912	
退職給付引当金	19,270,965	1,603,388	299,604	20,574,749	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

•補助金等の明細

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額
生物由来製品感染等被害救済事業	16,320,749	0	0	0	0	1,106,589
保健福祉事業	94,202,037	0	0	0	0	0
計	110,522,786	0	0	0	0	1,106,589

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 額	手 当	
	支 給 額	支給人員		支給人員	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(13,194) 32,213	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
合 計	(13,194) 32,213	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 査 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		30,504,825,277	運営費交付金債務(注)		275,729,000
仕掛審査等費用		1,669,779,470	未払金		2,671,069,009
前払費用		128,287,509	前受金		11,467,858,885
未収金		1,051,833,951	預り金		131,900,199
賞与引当金見返(注)		145,016,071	リース債務		323,252,206
流動資産合計		33,499,742,278	引当金 賞与引当金	716,085,593	716,085,593
			流動負債合計		15,585,894,892
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金	54,611,682	
工具器具備品	4,798,420,122	1,855,856,931	資産見返補助金等	1,193,008,506	
減価償却累計額	△ 2,942,563,191		資産見返寄附金	18,345,792	
建物附属設備	195,778,712	154,975,668	資産見返物品受贈額	140,892	1,266,106,872
減価償却累計額	△ 40,803,044		長期リース債務		943,462,555
有形固定資産合計		2,010,832,599	引当金 退職給付引当金	3,711,542,854	3,711,542,854
無形固定資産			固定負債合計		5,921,112,281
ソフトウェア		2,662,059,098	負債合計		21,507,007,173
ソフトウェア仮勘定		80,850,000			
無形固定資産合計		2,742,909,098	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		507,222,414	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		520,494,774	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		5,274,236,471	その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 684,360,395
			除売却差額相当累計額(△)		△ 118,802,613
			資本剰余金合計		△ 798,492,368
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金(注)		1,884,721,760
			積立金(注)		7,283,203,225
			当期末処分利益		7,717,694,035
			(うち当期総利益)		(7,717,694,035)
			利益剰余金合計		16,885,619,020
			純資産合計		17,266,971,576
資産合計		38,773,978,749	負債・純資産合計		38,773,978,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	2,539,821,584	
安全対策等事業費	1,731,601,390	
その他業務費	10,054,875,227	
一般管理費	3,333,047,881	
財務費用	25,695,771	
雑損	18,158,526	
臨時損失	3,410,234	
損益計算書上の費用合計		17,706,610,613
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,113,097	
除売却差額相当額(注)	12	
その他行政コスト合計		2,113,109
III 行政コスト		17,708,723,722

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		2,539,821,584	
安全対策等事業費		1,731,601,390	
その他業務費			
人件費	6,642,318,435		
減価償却費	1,334,779,905		
退職給付費用	219,669,057		
賞与引当金繰入	497,613,979		
不動産賃借料	1,302,889,619		
その他経費	57,604,232	10,054,875,227	
一般管理費			
人件費	1,009,333,815		
減価償却費	287,220,861		
退職給付費用	25,299,101		
賞与引当金繰入	76,942,704		
不動産賃借料	226,068,876		
その他経費	1,708,182,524	3,333,047,881	
財務費用			
支払利息		25,695,771	
雑損		18,158,526	
経常費用合計			17,703,200,379
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,347,472,623	
補助金等収益(注)		664,672,838	
手数料収入		16,308,456,850	
拠出金収入		4,014,519,100	
利用料収入		58,972,200	
その他の受託業務収入		34,139,650	
資産見返運営費交付金戻入(注)		12,399,722	
資産見返補助金等戻入(注)		170,494,370	
資産見返寄附金戻入(注)		3,234,998	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		145,016,071	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		65,025,047	
財務収益			
受取利息		89,314	
有価証券利息		522,492	
雑益		43,541,247	
経常収益合計			23,868,586,684
経常利益			6,165,386,305
臨時損失			
固定資産除却損		3,410,234	3,410,234
当期純利益			6,161,976,071
前中期末目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,555,717,964
当期総利益			7,717,694,035

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等勘定）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 687,247,858	△ 113,802,041	△ 796,379,259	3,440,439,724	-	7,283,203,225	-	10,723,642,949	11,107,108,614
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却			5,000,560	△ 5,000,572	△ 12						△ 12
減価償却			△ 2,113,097		△ 2,113,097						△ 2,113,097
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											-
利益処分による積立							7,283,203,225	△ 7,283,203,225			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）								6,161,976,071	6,161,976,071	6,161,976,071	6,161,976,071
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,555,717,964		1,555,717,964	1,555,717,964		-
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	2,887,463	△ 5,000,572	△ 2,113,109	△ 1,555,717,964	7,283,203,225	434,490,810	7,717,694,035	6,161,976,071	6,159,862,962
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 684,360,395	△ 118,802,613	△ 798,492,368	1,884,721,760	7,283,203,225	7,717,694,035	7,717,694,035	16,885,619,020	17,266,971,576

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,626,109,531
安全対策等事業費支出	△ 1,893,468,413
人件費支出	△ 8,423,916,960
補助金等の精算による返還金の支出	△ 86,455,915
その他の業務支出	△ 3,547,972,937
運営費交付金収入	2,746,321,000
その他の受託業務収入	65,083,027
手数料収入	16,404,418,783
拋出金収入	4,014,531,100
利用料収入	58,972,200
補助金等収入	915,535,000
助成金収入	17,500,000
その他の収入	168,631,719
小計	7,813,069,073
利息の受取額	611,806
利息の支払額	△ 25,695,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,787,985,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 440,134,321
無形固定資産の取得による支出	△ 1,101,699,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541,833,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 306,911,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,911,567
IV 資金増加額	5,939,240,006
V 資金期首残高	24,565,585,271
VI 資金期末残高	30,504,825,277

利益の処分にに関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	7,717,694,035	7,717,694,035
II 利益処分数額 積立金	7,717,694,035	7,717,694,035

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～15年
建物附属設備	3年～22年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	30,504,825,277	30,504,825,277	0
イ. 未払金	(2,671,069,009)	(2,671,069,009)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 803,163,008 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,708,723,722 円
自己収入等	△ 20,429,336,201 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	68,622,654 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 2,651,989,825 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120%で計算しております。

- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△158,476 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,717,852,511 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,504,825,277 円
資金期末残高	30,504,825,277 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	3,400,614,218
② 勤務費用	370,430,433
③ 利息費用	13,201,360
④ 数理計算上の差異の当期発生額	124,081,819
⑤ 退職給付の支払額	△72,703,157
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,835,624,673

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	3,835,624,673
② 未認識数理計算上の差異	△124,081,819
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,711,542,854

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	372,670,539
② 利息費用	13,323,358
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△141,025,739
④ 退職給付費用 (①+②+③)	244,968,158

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,240,106円、②利息費用に121,998円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却 することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人
医薬品医療機器総合機構
審査等勘定

附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)									
資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損	失 果 計 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額		当 期 減 損 額		
有形固定資産	190,220,470	5,558,242	0	195,778,712	40,803,044		0	154,975,668	
建物附属設備	3,788,967,750	905,115,400	151,389,556	4,542,693,594	2,692,084,579		0	1,850,609,015	
工具器具備品	3,979,188,220	910,673,642	151,389,556	4,738,472,306	2,732,887,623		0	2,005,584,683	
計			5,000,572	255,726,528	250,478,612		0	5,247,916	
有形固定資産	260,727,100	0	5,000,572	255,726,528	250,478,612		0	5,247,916	
(減価償却相当額)									
有形固定資産	190,220,470	5,558,242	0	195,778,712	40,803,044		0	154,975,668	
建物附属設備	4,049,694,850	905,115,400	156,390,128	4,798,420,122	2,942,563,191		0	1,855,856,931	
工具器具備品	4,239,915,320	910,673,642	156,390,128	4,994,198,834	2,983,366,235		0	2,010,832,599	
計			126,300,177	15,432,523,624	12,770,464,526		0	2,662,059,098	
無形固定資産	14,360,873,696	1,197,950,105	126,300,177	15,432,523,624	12,770,464,526		0	2,662,059,098	
(減価償却費)									
無形固定資産	433,881,783	0	433,881,783	433,881,783	433,881,783		0	0	
(減価償却相当額)									
無形固定資産	433,881,783	0	433,881,783	433,881,783	433,881,783		0	0	
建物附属設備	80,850,000	80,850,000	68,376,000	80,850,000			0	80,850,000	
計			68,376,000	80,850,000			0	80,850,000	
無形固定資産	14,794,755,479	1,197,950,105	126,300,177	15,866,405,407	13,204,346,309		0	2,662,059,098	
建物附属設備	80,850,000	80,850,000	68,376,000	80,850,000			0	80,850,000	
計			194,676,177	15,947,255,407	13,204,346,309		0	2,742,909,098	
敷金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360				13,272,360	
退職給付引当金見返	451,259,492	65,025,047	9,062,125	507,222,414				507,222,414	
計			9,062,125	520,494,774				20,494,774	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得)	工具器具備品	審査系システムプレイス業務一式	648,638,000円
無形固定資産(新規取得)	ソフトウェア	審査系システムに係る葉機法改正(令和3年度施行分)対応開発業務	486,970,000円

2. 仕掛審査費用の明細

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他			
仕掛審査等費用	1,474,249,110	9,381,288,073	0	9,185,757,713	0	1,669,779,470
計	1,474,249,110	9,381,288,073	0	9,185,757,713	0	1,669,779,470

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	466,901,775 円
その他業務費(人件費)	882,546,484 円
その他業務費(不動産賃借料)	320,331,211 円
計	1,669,779,470 円

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用		
			そ の 他		
賞与引当金	721,265,117	716,085,593	0	716,085,593	
計	721,265,117	716,085,593	0	716,085,593	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	3,400,614,218	507,713,612	72,703,157	3,835,624,673	
退職一時金に係る債務	3,400,614,218	507,713,612	72,703,157	3,835,624,673	
未認識数理計算上の差異	141,025,739	△ 124,081,819	141,025,739	△ 124,081,819	
退職給付引当金	3,541,639,957	383,631,793	213,728,896	3,711,542,854	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	運 営 費 交 付 金 収 益	当 期 振 替 額		引 当 金 見 返 の 相 殺 額	期 末 残 高
			資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 利 余 金		
45,416,000	2,746,321,000	2,347,472,623	30,166,867	0	2,377,639,490	275,729,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	1,135,429,598	1,135,429,598	人件費: 704,537,203円 事業費: 279,245,395円 管理費: 151,647,000円
			人件費: 623,825,296円 事業費: 379,629,729円 管理費: 110,121,000円
			管理費: 98,467,000円
期間進行基準による振替額	98,467,000	98,467,000	
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
合 計	2,347,472,623	2,347,472,623	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細					(単位:円)	
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替			
	振替額	主な用途	振替額	主な用途		
審査事業	0		0			
安全対策事業	30,166,867	医療機関報告及び予防接種後副反応の疑い報告に係る電子的報告システム開発業務: 16,835,929円他5件	0			
合計	30,166,867		0			

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	73,290,402	賞与引当金見返 71,264,692円 退職給付引当金見返 2,025,710円
安全対策事業	65,078,108	賞与引当金見返 58,041,693円 退職給付引当金見返 7,036,415円
合計	138,368,510	

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	275,729,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。 「予防接種副反応報告整理・調査等事業」について、令和2年度第3次補正予算により、新型コロナウイルスワクチンの予防接種開始に伴う副反応報告の受理体制の強化に着手したが、令和2年度内に完了することができなかったことから、翌事業年度に、引き続き、実施することとなったため、翌事業年度に275,729,000円を収益化予定
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	275,729,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	9,075,000	0	0	0	0	6,981,551	2,093,449
アジア地域医薬品品質強化事業	16,667,000	0	0	0	0	15,964,537	702,463
革新的医薬品最適使用促進事業	21,048,000	0	0	0	0	19,643,074	1,404,926

(単位:円)

革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	20,052,000									18,625,759	1,426,241	
スイッチOTC化推進事業	9,075,000									8,372,537	702,463	
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	69,871,000					3,441,240				63,335,204	3,094,556	
人道的見地からの治験支援事業	235,000									235,000	0	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	2,292,000									1,971,572	320,428	
薬剤耐性感染症 (ARI) 未承認薬迅速実用化事業	7,008,000									7,008,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	1,589,000									1,589,000	0	
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	797,355,000					797,355,000				0	0	
医療機器の経微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,075,000									8,372,537	702,463	
医療機器承認促進事業	4,497,000									4,497,000	0	
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業	9,079,000									8,376,537	702,463	
革新的医療機器相談承認申請支援事業	3,704,000									3,704,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	13,482,000									13,482,000	0	
関西支部支援体制確立事業	6,335,000									6,335,000	0	
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	48,307,856									48,307,856	0	
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258,130,000									258,130,000	0	
医療情報データベース連携推進事業	70,109,530									69,649,023	460,507	
研究拠点病院医療データ活用事業	75,214,033									74,587,289	626,744	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	16,485,362									16,485,362	0	
医薬品等情報電子的提供・活用システム構築事業	102,483,704					93,463,704				9,020,000	0	
医薬品原料品質確保対策事業	0									0	0	
計	1,571,169,485					894,259,944				664,672,838	12,236,703	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,376) 70,663	(1) 4	(0) 4,884	(0) 1
職 員	(2,043,694) 8,300,668	(363) 904	(0) 67,819	(0) 39
合 計	(2,046,070) 8,371,331	(364) 908	(0) 72,703	(0) 40

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

8. 開示すべきセグメント情報

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	12,788,533,322	4,925,848,985	17,714,382,307	△ 7,771,694	17,706,610,613
その他の行政コスト	2,067,959	45,150	2,113,109	0	2,113,109
減価償却相当額	2,067,948	45,149	2,113,097	0	2,113,097
除売却差額相当額	11	1	12	0	12
行政コスト	12,790,601,281	4,925,894,135	17,716,495,416	△ 7,771,694	17,708,723,722
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,474,302,637	822,312,812	△ 2,651,989,825	0	△ 2,651,989,825
(損益計算書)					
事業費用	12,785,123,091	4,925,848,982	17,710,972,073	△ 7,771,694	17,703,200,379
審査等事業費	2,539,821,584	0	2,539,821,584	0	2,539,821,584
安全対策等事業費	0	1,731,601,390	1,731,601,390	0	1,731,601,390
その他の業務費	7,372,709,052	2,682,166,175	10,054,875,227	0	10,054,875,227
一般管理費	2,830,809,229	510,010,346	3,340,819,575	△ 7,771,694	3,333,047,881
財務費用	23,638,900	2,056,871	25,695,771	0	25,695,771
雑損	18,144,326	14,200	18,158,526	0	18,158,526
事業収益	17,943,817,037	5,932,541,341	23,876,358,378	△ 7,771,694	23,868,586,684
運営費交付金収益	1,199,527,598	1,147,945,025	2,347,472,623	0	2,347,472,623
手数料収入	16,308,456,850	0	16,308,456,850	0	16,308,456,850
拠入金収入	0	4,014,519,100	4,014,519,100	0	4,014,519,100
利用料収入	0	58,972,200	58,972,200	0	58,972,200
補助金等収益	236,801,164	427,871,674	664,672,838	0	664,672,838
その他の受託業務収入	10,985,345	23,154,305	34,139,650	0	34,139,650
資産見返運営費交付金戻入	239,361	12,160,361	12,399,722	0	12,399,722
資産見返補助金等戻入	59,116,973	111,377,397	170,494,370	0	170,494,370
資産見返寄附金戻入	3,234,998	0	3,234,998	0	3,234,998
資産見返物品受贈額戻入	30,162	0	30,162	0	30,162
賞与引当金見返に係る収益	82,723,193	62,292,878	145,016,071	0	145,016,071
退職給付引当金見返に係る収益	31,137,011	33,888,036	65,025,047	0	65,025,047
財務収益	397,451	214,355	611,806	0	611,806
雑益	11,166,931	40,146,010	51,312,941	△ 7,771,694	43,541,247
事業損益	5,158,693,946	1,006,692,359	6,165,386,305	0	6,165,386,305
総損益	5,155,283,715	2,562,410,320	7,717,694,035	0	7,717,694,035

(貸借対照表)						
総資産		29,169,685,546	9,612,224,200	38,781,909,746	△ 7,930,997	38,773,978,749
流動資産		25,391,343,752	8,116,329,523	33,507,673,275	△ 7,930,997	33,499,742,278
固定資産		3,778,341,794	1,495,894,677	5,274,236,471	0	5,274,236,471
有形固定資産		1,707,189,845	303,642,754	2,010,832,599	0	2,010,832,599
無形固定資産		1,822,047,119	920,861,979	2,742,909,098	0	2,742,909,098
投資その他資産		249,104,830	271,389,944	520,494,774	0	520,494,774

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ①審査関連業務
- ・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

- ・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は同セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	58,214,300	9,809,900	68,024,200

(単位:円)

5 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,555,717,964円が計上されております。

9. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	5,920,000 (27,740,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金	0 (100,000)	1	
合 計	5,920,000 (27,840,000)	4	

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,571,188,984	未払金		1,371,753
			預り金		219,324
未収金		12,600,000	引当金		
			賞与引当金	1,331,822	1,331,822
流動資産合計		1,583,788,984	流動負債合計		2,922,899
II 固定資産			II 固定負債		
			資産見返負債(注)		
			資産見返補助金等	195,899	195,899
無形固定資産			特定救済基金預り金(注)		
ソフトウェア		195,899	長期預り補助金等	12,499,518	
無形固定資産合計		195,899	預り拠出金	1,560,436,629	1,572,936,147
固定資産合計		195,899	引当金		
			退職給付引当金	7,929,938	7,929,938
			固定負債合計		1,581,061,984
			負債合計		1,583,984,883
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		1,583,984,883	負債・純資産合計		1,583,984,883

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	1,108,000,000	
その他業務費	27,936,246	
一般管理費	2,517,741	
損益計算書上の費用合計		1,138,453,987
II 行政コスト		1,138,453,987

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,108,000,000	
その他業務費			
人件費	14,545,325		
減価償却費	71,232		
退職給付費用	933,339		
賞与引当金繰入	1,015,229		
不動産賃借料	2,751,000		
その他経費	8,620,121	27,936,246	
一般管理費			
不動産賃借料	484,992		
その他経費	2,032,749	2,517,741	
経常費用合計			1,138,453,987
経常収益			
補助金等収益(注)		30,382,755	
資産見返補助金等戻入(注)		71,232	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拋出金収益	1,108,000,000	1,108,000,000	
経常収益合計			1,138,453,987
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定決済勘定）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計		
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（△）								除売却差額相当累計額（△）
当期首残高	-				-					-	-	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
（1）利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
（2）その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-				-					-	-	
当期末残高	-				-					-	-	

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,108,000,000
人件費支出	△ 15,683,220
その他の業務支出	△ 14,103,111
拠出金収入	433,433,333
その他の収入	488,943
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,864,055
II 資金増加額	△ 703,864,055
III 資金期首残高	2,275,053,039
IV 資金期末残高	1,571,188,984

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア．現金及び預金	1,571,188,984	1,571,188,984	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,138,453,987 円
自己収入等	△1,108,000,000 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 30,453,987 円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,571,188,984 円
資金期末残高	1,571,188,984 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 期首における退職給付債務	7,015,231
② 勤務費用	879,466
③ 利息費用	35,241
④ 数理計算上の差異の当期発生額	168,094
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	8,098,032

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 3 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	8,098,032
② 未認識数理計算上の差異	△168,094
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,929,938

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
① 勤務費用	879,466
② 利息費用	35,241
③ 数理計算上の差異の費用処理額	18,632
④ 退職給付費用 (①+②+③)	933,339

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 3 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	累 計 当 期 未 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	
ソフトウェア	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	
(減価償却費)	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	
ソフトウェア	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	
計	19,781,171	0	0	19,781,171	19,585,272	0	0	195,899	

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	備 考
			目 的 使 用	そ の 他		
費外引当金	1,331,822	1,331,822	1,331,822	0	1,331,822	
計	1,331,822	1,331,822	1,331,822	0	1,331,822	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
退職給付債務合計額	7,015,231	1,082,801	0	8,098,032	
退職一時金に係る債務	7,015,231	1,082,801	0	8,098,032	
未認識数理計算上の差異	△ 18,632	△ 168,094	△ 18,632	△ 188,094	
退職給付引当金	6,996,599	914,707	△ 18,632	7,929,938	

4. 運営費交付金以外の国等からの財産増量の明細

(1)長期預り補助金等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
特定非営利活動法人等救済業務 交付金(事務費分)	43,149,404	0	30,649,886	12,499,518	人件費等に充当
計	43,149,404	0	30,649,886	12,499,518	

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	0	(0)	(0)	(0)
職員	(4,610)	(1)	(0)	(0)
合 計	15,658	2	(0)	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		44,670,274	未払給付金		92,057,603
			未払金		6,894,984
未収金		86,831,400	預り金		3,157,008
流動資産合計		131,501,674	引当金		
			賞与引当金	2,285,530	2,285,530
			流動負債合計		104,395,125
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	15,535,944	15,535,944
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		15,535,944
有形固定資産合計		1	負債合計		119,931,069
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		2,268,000	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		2,268,000	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,491,128
固定資産合計		2,268,001	当期未処理損失		△ 652,522
			(うち当期総損失)		(△ 652,522)
			利益剰余金合計		13,838,606
			純資産合計		13,838,606
資産合計		133,769,675	負債・純資産合計		133,769,675

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	695,537,523	
その他業務費	44,630,144	
一般管理費	11,892,082	
雑損	2,405,500	
損益計算書上の費用合計		754,465,249
II 行政コスト		754,465,249

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		695,537,523	
その他業務費			
人件費	31,212,737		
減価償却費	777,600		
退職給付費用	953,122		
賞与引当金繰入	2,285,530		
不動産賃借料	5,502,000		
その他経費	3,899,155	44,630,144	
一般管理費			
不動産賃借料	970,992		
その他経費	10,921,090	11,892,082	
雑損		2,405,500	
経常費用合計			754,465,249
経常収益			
国からの受託業務収入		40,725,325	
その他の受託業務収入		710,681,902	
雑益		2,405,500	
経常収益合計			753,812,727
経常損失			△ 652,522
当期純損失			△ 652,522
当期総損失			△ 652,522

純資産変動計算書 (受託・貸付勘定)

目 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計		
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）		うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期首残高	-				-	15,419,706	-	△ 928,578	-	14,491,128	14,491,128
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
92 出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						△ 928,578		928,578		-	-
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）								△ 652,522	△ 652,522	△ 652,522	△ 652,522
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	△ 928,578	-	276,056	△ 652,522	△ 652,522	△ 652,522
当期末残高	-				-	14,491,128	-	△ 652,522	△ 652,522	13,838,606	13,838,606

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 702,899,542
人件費支出	△ 33,387,769
その他の業務支出	△ 23,591,945
国からの受託業務収入	40,905,928
その他の受託業務収入	719,876,000
その他の収入	964,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,019
II 資金増加額	1,867,019
III 資金期首残高	42,803,255
IV 資金期末残高	44,670,274

損失の処理に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	652,522	652,522
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	652,522	652,522
III 次期繰越欠損金		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (※)	決算日における時 価 (※)	差 額
ア. 現金及び預金	44,670,274	44,670,274	0
イ. 未収金	86,831,400	86,831,400	0
ウ. 未払給付金	(92,057,603)	(92,057,603)	0
エ. 未払金	(6,894,984)	(6,894,984)	0

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	754,465,249 円
自己収入等	△753,812,727 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	48,000 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	700,522 円
-----------------------------------	-----------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	44,670,274 円
資金期末残高	44,670,274 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 期首における退職給付債務	14,254,413
② 勤務費用	1,234,909
③ 利息費用	46,622
④ 数理計算上の差異の当期発生額	111,365
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	15,647,309

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	15,647,309
② 未認識数理計算上の差異	△111,365
③ 退職給付引当金 (①+②)	15,535,944

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	1,234,909
② 利息費用	46,622
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△328,409
④ 退職給付費用 (①+②+③)	953,122

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産								
工具器具備品	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
計	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
有形固定資産								
工具器具備品	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
計	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
無形固定資産								
ソフトウエア	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	2,268,000
計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	2,268,000
無形固定資産合計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	2,268,000
計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	2,268,000

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,312,033	2,285,530	2,312,033	0	2,285,530	
計	2,312,033	2,285,530	2,312,033	0	2,285,530	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	14,254,413	1,392,896	0	15,647,309	
退職一時金に係る債務	14,254,413	1,392,896	0	15,647,309	
未認識数理計算上の差異	328,409	△ 111,365	328,409	△ 111,365	
退職給付引当金	14,582,822	1,281,531	328,409	15,535,944	

(単位:円)

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与			退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
職 員	(34)	(0)	(0)	(0)	(0)
	33,615	4	0	0	0
合 計	(34)	(0)	(0)	(0)	(0)
	33,615	4	0	0	0

(単位:千円、人)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		137,574,456	未払給付金		53,913,300
			未払金		74,660,958
未収金		157,200	預り金		2,146,827
			引当金		
流動資産合計		137,731,656	賞与引当金	1,249,382	1,249,382
			流動負債合計		131,970,467
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	175,824		退職給付引当金	7,101,098	7,101,098
減価償却累計額	△ 175,823	1	固定負債合計		7,101,098
有形固定資産合計		1	負債合計		139,071,565
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		22,549,287	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		22,549,287	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,827,782
			積立金(注)		7,594,490
固定資産合計		22,549,288	当期末処理損失		△ 1,212,893
			(うち当期総損失)		(△ 1,212,893)
			利益剰余金合計		21,209,379
			純資産合計		21,209,379
資産合計		160,280,944	負債・純資産合計		160,280,944

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	223,359,600	
調査研究事業費	277,186,000	
その他業務費	36,381,594	
一般管理費	7,769,174	
雑損	382,400	
臨時損失	1	
損益計算書上の費用合計		545,078,769
II 行政コスト		545,078,769

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		223,359,600	
調査研究事業費		277,186,000	
その他業務費			
人件費	18,581,798		
減価償却費	7,417,603		
賞与引当金繰入	1,249,382		
不動産賃借料	4,045,992		
その他経費	5,086,819	36,381,594	
一般管理費			
不動産賃借料	808,992		
その他経費	6,960,182	7,769,174	
雑損		382,400	
経常費用合計			545,078,768
経常収益			
その他の受託業務収入		543,483,476	
雑益		382,400	
経常収益合計			543,865,876
経常損失			△ 1,212,892
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純損失			△ 1,212,893
当期総損失			△ 1,212,893

純資産変動計算書（受託給付勘定）

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産合計
		資本剰余金	その他行政コスト累計額								
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)							
政府出資金											
当期首残高	-				-	14,827,782	-	7,594,490	-	22,422,272	22,422,272
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)											
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							7,594,490	△ 7,594,490			-
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)							△ 1,212,893	△ 1,212,893	△ 1,212,893	△ 1,212,893	
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-				-	-	7,594,490	△ 8,807,383	△ 1,212,893	△ 1,212,893	△ 1,212,893
当期末残高	-				-	14,827,782	7,594,490	△ 1,212,893	△ 1,212,893	21,209,379	21,209,379

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 223,355,700
調査研究事業費支出	△ 277,732,000
人件費支出	△ 19,891,224
その他の業務支出	△ 22,831,890
その他の受託業務収入	545,393,600
その他の収入	1,133,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,715,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 6,035,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,035,700
III 資金増加額	△ 3,319,779
IV 資金期首残高	140,894,235
V 資金期末残高	137,574,456

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	1,212,893	1,212,893
II 損失処理額 積立金取崩額	1,212,893	1,212,893
III 次期繰越欠損金		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（令和 2 年 6 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	137,574,456	137,574,456	0
イ. 未払給付金	(53,913,300)	(53,913,300)	0
ウ. 未払金	(74,660,958)	(74,660,958)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	545,078,769 円
自己収入等	△543,865,876 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 1,212,893 円

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	137,574,456 円
資金期末残高	137,574,456 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 期首における退職給付債務	7,101,098
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	0
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,101,098

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
① 退職給付債務	7,101,098
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,101,098

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	0

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、8,530,000 円を回収しました。そのうち 8,290,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

